

## 第3章 市民アンケート結果のまとめと課題

### 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査から見えてくる課題

#### ＜家族状況にかかわらず地域で暮らし続けられる支援＞

##### [調査結果のまとめ]

- 家族構成をみると、「1人暮らし」「高齢夫婦世帯」が多い。
- 1人暮らしの場合、買い物や食事の用意を別に暮らす家族がすることが多い。
- 1人暮らしでは、日常生活で家族以外の誰かに手助けしてもらった経験がある人が多い。

##### [課題]

- 1人暮らしや高齢夫婦世帯の増加により、たとえ介護が必要でなくても、日常生活を送る上で、買い物、通院、高い所の作業などさまざまな不自由を感じている人が多くいます。介護保険サービスや市の提供するサービスに加え、地域住民による見守りなど住民主体の支援体制を確立していく必要があります。
- 本市は、面積的に狭いまちですが、各地域の成り立ちや、地理的な条件により、地域間に格差が生じています。各地域の実情に応じたきめ細やかな対応が必要となります。
- 本当に支援を要する人が必要なサービスを利用できるよう、相談体制・情報提供の強化を図るとともに、地域住民と行政の連携によるニーズを見逃さない体制を構築していく必要があります。

## ＜社会参加に関する支援＞

### [調査結果のまとめ]

- 「足腰などの痛み」「トイレの心配」「交通手段がない」などを理由に外出を控えている人が多い。
- 外出する際の移動手段としては「自動車（自分で運転）」が高くなっている。

### [課題]

- 本市においては「高浜市居住福祉のまちづくり条例」に基づき、誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを進めています。今後も、当事者の声を反映させながら高齢者や障がいのある人が気軽に外出できる環境を整えていく必要があります。
- 高齢者の社会参加を促進するために、自宅から歩いて行ける場所での交流や相談窓口の充実を図る必要があります。
- 高齢者にとって自動車が重要な移動手段となっています。また、近年は高齢ドライバーによる交通事故が全国的に急増しており、運転免許証返納後の移動手段の確保が課題となっています。今後は、高齢者の社会参加を促進する安心・安全なまちづくりをめざし、誰もが利用しやすい移動手段を検討する必要があります。

## ＜生きがいづくり・活動に関する支援＞

### [調査結果のまとめ]

- 生きがいを感じることとしては、「孫の成長」「家庭菜園・野菜作り」「仕事」「旅行」などがあげられている。
- 地域のグループ活動の担い手としての参加意向は低くない。また、女性より男性の意向が高い。
- 幸福感を点数化すると、女性に比べ男性が低く、同居世帯に対し1人暮らしは低くなっている。
- 活動能力は加齢にしたがい低下していく傾向にある。

### [課題]

- 生きがいについては、家族とのふれあい、友人との交流、趣味活動と並んで働くことが重要な位置づけとなっています。高齢者が自身の存在価値を実感できる場や機会の創出を検討する必要があります。
- 高齢者が地域において経験や知識を活かした活動を展開できるような支援が重要となります。こうした活動は高齢者個人の心身両面における健康の保持に有効であり、ひいては近隣の住民との結びつきを強め、地域全体の活性化につながるものと考えられます。
- 住民が主体的に企画・運営する健康づくりや趣味のグループ活動の立ち上げや継続を支援する必要があります。特に潜在的ニーズの高い男性の活動の支援に重点を置くことが必要です。

## ＜介護予防の推進＞

### [調査結果のまとめ]

- 一般高齢者でも主観的な健康感として《健康でない》ことを自覚している人が20%以上いる。
- 治療中または後遺症のある病気をみると、高血圧や糖尿病など生活習慣に起因する病気が多い。
- 健康づくり活動等への参加意向は40%以上ある。
- 「健康自生地」を活用した介護予防の取り組みへ要介護認定者以外の高齢者の20%あまりが参加している。
- 要介護認定者以外の高齢者は、高齢者施策の中で「健康づくりや介護予防の施策」の満足度が高い。

### [課題]

- 健康に不安を抱えている人が少なからずおり、生活習慣病などにより医療機関に受診している人も多くいます。比較的元気なうちからの介護予防が重要です。
- 「健康自生地」を活用した介護予防の取り組みをさらに充実し、身近な地域における高齢者同士の健康と交流の場として確立する必要があります。
- 活動量計「ホコタッチ」の活用をさらに進めるとともに、高齢者が楽しみながら健康づくりや介護予防に取り組める“しきけ”や“場づくり”を、さらに検討していく必要があります。

## <認知症対策の推進>

### [調査結果のまとめ]

- 多くの人が、認知症の人が地域で生活するためには地域住民の協力が必要だと考えている。
- 認知症に対する正しい知識の普及は進んできている。
- 高齢者の半数近くが「脳とからだの健康チェック」をきっかけに活動量計「ホコタッチ」を所持している。

### <在宅介護実態調査>

- 介護が必要となった原因としては、認知症が最も多い。
- 介護者が不安を感じる介護等としては「認知症への対応」が最も高い。

### [課題]

- 認知症対策の基本は、できるだけ多くの市民に認知症に対する理解を深めてもらうことです。啓発活動はもとより、認知症の人と家族の地域における居場所づくりや見守りネットワークづくりを進めていく必要があります。
- また、以前から進めてきた国立長寿医療研究センターとの連携による認知症予防の取り組みも継続して進め、「予防」に重点を置いた取り組みを、さらに広げていく必要があります。
- 本市においては平成26（2014）年度に権利擁護支援センターを設置し、ここを拠点に各種権利擁護施策を展開しているところですが、事業のさらなる充実とセンター自体の周知を図る必要があります。

## 2 在宅介護実態調査から見えてくる課題

### <介護保険サービスの充実>

#### [調査結果のまとめ]

- 要介護認定者にも1人暮らしの人が少なからずいる。
- 介護保険の居宅サービスでは通所介護の利用率が高く、重度化にしたがい訪問系サービスの利用率が高くなっている。
- 介護保険サービスの満足度は高い。
- 要介護認定者の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスとしては「移送サービス」「配食」「外出同行」等があげられている。
- 施設サービスの拡充が望まれている。
- 施設・居住系サービスの希望者には、「とりあえず申し込んでいる」人が多い。

#### [課題]

- 要介護認定者の中にも1人暮らしや夫婦世帯の人がいます。要介護者本人の生活の質の向上と、近居の家族等介護者、同居の配偶者の負担を軽減するため訪問系サービスの整備と利用を促進する必要があります。特に、重度の人の在宅生活を24時間体制で支えるサービスの拡充と利用促進は課題です。
- 愛知県地域医療構想により平成37（2025）年の医療提供体制が示されました。今後、入院の必要性が低い高齢の患者が在宅に移行し、比較的重度の在宅療養者の増加が予測されます。その受け皿として訪問看護など医療的ニーズに対応したサービスの拡充を図る必要があります。
- 多様なニーズに対応するため、形にとらわれない柔軟なサービスを検討していく必要があります。
- 施設サービスの整備にかかるニーズは高くなっていますが、今後の方向性を検討する際には、ニーズを詳細に分析する必要があります。
- 本市における介護保険サービスの質を担保するため、人材の育成と確保は、国における制度の充実とともに、地域社会全体で取り組むべき課題と言えます。

## ＜地域包括ケアシステムの構築と在宅医療・介護・福祉の連携強化＞

### [調査結果のまとめ]

- 「自宅」での介護を望んでいる人が多い。
- 人生の最期を「自宅」で迎えたい人が多い。また、自宅で最期を迎えるための条件として「家族の理解や協力が得られること」と「いつでも医師や看護師が訪問してくれる体制が整っていること」をあげている人が多い。
- 在宅の要介護認定者の多くが訪問診療を利用している。

### [課題]

- 年齢や心身の状況などに関わらず、多くの人が住み慣れた自宅での生活を希望し、最期まで自宅で過ごしたいと願っています。介護保険のサービス提供理念である、誰もができる限り住み慣れた自宅で暮らし続けられることをめざし、「いきいき広場」を中心とした「たかはま版地域包括ケアシステム」がより効果的に機能するよう、保健・福祉・医療の連携体制をさらに強化していく必要があります。
- 「たかはま版地域包括ケアシステム」を、高齢者のみならず、障がいのある人、子育て家庭、生活困窮者など支援を必要とするすべての市民が地域で安心して暮らし続けられるよう見守り支援するネットワークとして確立し、市民への周知を進める必要があります。
- 最期まで在宅で生活し続けるためには、家族の理解や協力が得られることが重要です。在宅医療・介護全般に関する情報提供や看取りに関する啓発はもとより、家族介護者の負担を軽減できる地域密着型サービス等の利用を促進する必要があります。
- 在宅医療と介護の連携をさらに進め、柔軟な訪問診療ができる体制を整える必要があります。

## ＜介護保険制度の適正な運営＞

### [調査結果のまとめ]

- サービスの量と保険料について現状維持を望む人が多い。また、多くの人が負担を感じながらも、制度の必要性を認めている。
- 横出しありは現行通り、上乗せは見直しを検討すべきと考えている人が多い。

### [課題]

- 本市では、居宅における自立生活の支援という観点から、サービスの上乗せ・横出しありを実施してきました。制度が成熟してきた今、そのあり方を再度検討する必要があります。

## ＜介護者の対する支援＞

### [調査結果のまとめ]

- “老老介護”が増えている。また、介護者本人が健康上の問題を抱えている場合が多い。
- 介護者が不安を感じる介護等としては「認知症への対応」「排泄」等が高くなっている。
- 介護をするのを機に仕事をやめたり、働き方を調整したりしている介護者がいる。また、問題を抱えながらも仕事と介護を両立している介護者は多く、勤め先からの支援に対する期待も大きい。

### [課題]

- 高齢の介護者が自らも健康に不安を抱えながら介護しているという、いわゆる“老老介護”的現実は、深刻な問題であり、介護者の高齢化も視野に入れつつ介護者の負担の軽減を図る支援策を検討する必要があります。
- 家族介護者にとって「認知症状への対応」と「排泄」が大きな介護不安となっています。こうした介護者の精神的・肉体的負担を軽減することが、在宅介護の限界点を高めることにつながると考えられます。介護者のレスパイトケアに有効なサービス（通所系・短期入所）の利用を促進していく必要があります。
- 仕事と介護の両立支援について、企業等の協力を得ながら地域社会全体で考えていく必要があります。

### 3 施設・居住系サービス利用者調査から見えてくる課題

#### [調査結果のまとめ]

- 入所の理由としては、「自宅に介護者がいないから」が最も多い。また、「家族の希望だったから」「家族に介護の負担をかけたくなかったから」も少くない。
- 施設等のサービスにはおおむね満足しているが、不満の理由として希望どおりのサービスが提供されない、サービスのやり方や技術に問題がある等があげられている。
- 今後も現在の施設等で介護を受けたい人が多い。

#### [課題]

- 24時間対応の在宅サービスや、介護者の負担を軽減するレスパイトケアの充実により、在宅介護の可能性が高まると考えられます。要介護者本人と家族の希望が高い次元で一致し、本人と家族の生活の質が低下しないような在宅サービス提供体制を模索していく必要があります。
- 施設等のサービスの質が高まるよう、介護人材の確保・育成、資質向上について市としての支援策を検討する必要があります。

## 4 介護支援専門員実態調査から見えてくる課題

### [調査結果のまとめ]

- 介護支援専門員の業務として難しいこととしては、困難なケースへの対応と家族間調整が高い。
- 仕事の満足感を阻害している要因としては、忙しすぎることが最も高い。
- ケアプラン作成にあたり確保が困難だったサービスとしては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が最も多い。

### [課題]

- 介護保険制度の要である介護支援専門員が満足感を持って業務に取り組める環境を整えることは、保険者である市の責務であると考えます。地域包括支援センターの介護支援専門員への支援体制を強化するとともに、要介護者本人の生活の質を高め、家族の介護負担を軽減する在宅介護が実現するようサービスの拡充と情報提供の充実を図る必要があります。
- また、看取りまで視野に入れた在宅生活の継続を実現するためには、在宅医療と介護の多職種連携をさらに進めていく必要があります。

## 5 アンケート結果のまとめ

世界保健機関(WHO)の定義では、65歳以上の人ことを「高齢者」としており、わが国の高齢者施策の多くも65歳以上を対象としています。しかし、以前に比べ加齢に伴う心身機能の衰えが現れる時期が遅くなっています。自身を「高齢者」と呼ばれることに違和感を覚える人が多くいます。もちろん、いつまでも健康な状態ではいられないため、長寿化が進むほど介護が必要な人も増えますし、配偶者を先に亡くし1人で暮らす人もいます。このように「高齢者」と一括りに言うことのできない65歳以上の人の生活上の課題が今回のアンケートで明らかになってきました。第7期計画は、このアンケート結果を踏まえ、そこから見えてきた課題の解決をめざし、次に掲げる3つの視点のもと検討する必要があります。

### 視点1 日常生活を支援する柔軟なサービスの提供

- ・多様な主体が担い手となるサービス提供体制
- ・民間サービスにおける日常生活支援の充実

### 視点2 介護者支援に重点を置いた在宅介護の限界点を高める支援

- ・介護人材の確保と人材育成
- ・在宅介護の限界点を高める居宅サービスの提供体制
- ・医療・保健・福祉・介護の多職種連携の推進
- ・「たかはま版地域包括ケアシステム」の充実

### 視点3 自立支援・重度化防止の具体的な展開

- ・生涯現役のまちづくり推進のための既存資源の有効活用と新たな資源開発
- ・まちの活性化につながる公民協働の施策の展開